

## 第4章

### 平成27年度における施策

子育て文化創造条例第 11 条に定める七つの基本的施策に沿って、諸施策を総合的に展開する。

## 1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

子育て支援・少子化対策の推進に当たっては、社会全体で結婚、出産及び子育てを支えていくことが重要である。

このため、県民、事業者及び団体等との連携・協力による普及啓発や子育て支援活動などを進める。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<b>新</b> みんなで子育て 応援推進事業	社会全体で子どもや子育て家庭を支える環境づくりに向けて、「やまぐち子育て連盟」を中心とした県民総参加による子育て県民運動を推進する。 ○やまぐち子育て連盟 ・地域や企業等の民間と行政が連携して子育て支援を推進 ○やまぐちイクメン維新 ・父親の積極的な家事育児への参加を推進 ○知事とイクメンパパの料理教室 ・知事と父親が参加する料理教室を開催 ○結婚・子育て応援デスク ・結婚から、妊娠・出産、子育てに関する相談に対応 ○子育てサークル表彰 ・子育て支援を積極的に行っている子育てサークルを表彰 ○やまぐち子どもハッピーフォーラムの開催 (11月15日(日)) ・子育てに関する講演会、子どもの学習・参加型イベントの開催等 ○子育て家庭応援優待 ・中国5県でサービスの相互利用を開始	41,381
<b>新</b> 幸せおいでませ! 結婚応援事業	「やまぐち結婚応援センター」を設置し、結婚を希望する男女の引き合わせや婚活イベント開催などを通じて、独身男女の結婚への結び付きを支援する。	36,859
<b>新</b> みんなで多子世 帯応援事業	子どもや子育て家庭を応援する気運の醸成を図るため、多子世帯へ祝品等を贈呈する。	8,407

主要施策	概 要	予算額(千円)
子育て支援・少子化対策推進事業	<p>子育て文化創造条例に基づく子育て文化審議会の運営や子育て県民運動の取組など、子育て支援・少子化対策を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○子育て文化審議会の運営</li> <li>○県民運動の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまぐち子育て県民運動研修会の実施</li> <li>・児童福祉月間の実施</li> </ul> </li> </ul>	4,526
男女共同参画推進事業	<p>普及啓発や県民、県民活動団体、事業者等の自主的な取組の支援などにより、男女共同参画社会の実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○男女共同参画推進月間(10月)における普及啓発 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ポスターコンテストの実施</li> <li>・男女共同参画フォーラムの開催</li> </ul> </li> <li>○男女共同参画推進事業者認証事業</li> <li>○女性活躍促進セミナーの開催</li> </ul>	3,711

## 2 保健医療サービスの充実と健康の増進

子どもが心身ともに健やかに育つためには、母子保健や医療面などでの取組が重要である。  
このため、子どもの心身の成長過程に応じた保健医療サービスの充実や、家庭における健康づくりなどを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
新 切れ目のない妊娠・ 出産・子育て支援推 進事業（新生児スク リーニング検査事業）	<p>新生児期に疾病の早期発見・早期治療を行い、障害の発現を予防するため、先天性代謝異常等病に対するマス・スクリーニング検査を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○先天性代謝異常等検査事業</li> <li>○新生児聴覚検査事業</li> </ul>	33,171
新 健康やまぐち総合 推進事業	<p>健康寿命の延伸を図るため、生活習慣病の予防やライフステージに応じた健康づくり対策、生活習慣の改善、社会環境の整備を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○生活習慣病の発症・重症化予防 <ul style="list-style-type: none"> <li>・特定健診受診率向上対策事業</li> </ul> </li> <li>○生活習慣の改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>・たばこ対策促進事業</li> <li>・減塩プロジェクト事業</li> </ul> </li> <li>○健康づくりを支える社会環境の整備 <ul style="list-style-type: none"> <li>・健康マイレージ事業</li> <li>・健康格差縮小対策事業</li> </ul> </li> </ul>	19,456
新 切れ目のない妊娠・ 出産・子育て支援推 進事業（不妊に悩む 方への特定治療等支 援事業）	<p>不妊で悩む方に対し、不妊治療費の一部助成や不妊相談等を実施し、子どもを生みたいと望む方が生みやすい環境づくりを進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○不妊治療費の助成（男性不妊治療費助成制度の創設）</li> <li>○不妊専門相談の実施</li> <li>○不妊に対する理解を深めるための講演会の開催</li> </ul>	249,110

主要施策	概 要	予算額(千円)
風しん検査事業	<p>主として先天性風しん症候群患者発生を予防することを目的に、医療機関において風しん抗体検査を実施し、効果的な風しんの予防接種を促進し、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進する。</p>	8,697
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡</span> 周産期医療システム強化事業	<p>ハイリスク妊産婦及び新生児への高度医療の中核的拠点である総合周産期母子医療センターを中心にして、県内の周産期関係機関の連携強化等により、周産期医療体制の強化を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○周産期医療ネットワーク・相談事業</li> <li>○周産期医療関係者教育研修</li> <li>○周産期医療体制に関する調査・研究</li> <li>○周産期支援コーディネーターによるNICU等長期入院児の退院支援</li> <li>○「山口県周産期医療システム基本構想」の見直し</li> <li>○周産期医療機器の整備費補助</li> </ul>	26,542
地域周産期医療センター運営事業	<p>地域において、出産前後の母体及び胎児、新生児の一貫した管理を行う高度な医療を提供する地域周産期母子医療センターに対し、センターの運営等に係る財政的支援を行い、周産期医療体制の維持及び充実強化を図る。</p>	113,121
<span style="border: 1px solid black; padding: 2px;">拡</span> 医師就業環境整備総合対策事業	<p>病院勤務医や出産・育児中の女性医師等の離職防止を図るため、病院勤務医の勤務環境の整備・充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○女性医師の確保対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・女性医師の相談窓口の設置</li> <li>・仕事と家庭の両立ができる働きやすい職場環境の整備について取組を行う医療機関への補助</li> </ul> </li> <li>○産科医勤務医等の処遇改善 <ul style="list-style-type: none"> <li>・分娩手当を支給する分娩取扱医療機関への補助</li> <li>・NICUに入室する新生児を担当する医師に対し、手当を支給する医療機関への補助 等</li> </ul> </li> </ul>	81,426

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>〔拡〕医師確保対策強化事業</p>	<p>地域や特定診療科等（小児科・産婦人科・麻酔科・救急科・放射線治療科・病理診断科・呼吸器内科・外科）における医師不足の解消に向けて、修学資金や研修資金の貸付けなどを行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○医学生に対する修学資金の貸付</li> <li>○研修医に対する研修資金の貸付</li> <li>○ドクタープール事業</li> </ul>	215,643
<p>小児医療対策事業</p>	<p>夜間電話相談の実施や休日夜間における小児二次救急医療体制の確保など、小児救急医療体制の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○初期救急対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・小児救急医療電話相談の実施</li> <li>・小児救急地域医師研修等の実施</li> </ul> </li> <li>○二次救急対策 <ul style="list-style-type: none"> <li>・休日・夜間の小児救急医療体制の確保（柳井、長門医療圏）</li> <li>・小児救急医療拠点病院の運営（4箇所・7医療圏）</li> </ul> </li> </ul>	164,788
<p>総合療育機能推進事業</p>	<p>総合療育システムの充実を図り、心身障害児の早期発見、早期療育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○専門医、療育専門家等による療育相談会の開催等</li> <li>○発達障害者センターを核とする支援ネットワークの構築（発達障害児（者）支援キーパーソンの養成、ペアレントメンターの養成等）</li> </ul>	15,289
<p>〔新〕在宅障害児療育支援事業</p>	<p>障害の疑いがありながら、一般的な子育て環境下で生活する子どもに対し、地域の療育支援機関からの専門職派遣や療育支援機関の施設開放による療育支援を実施する。</p>	18,751

### 3 子育て家庭への支援の充実

子どもを安心して生み、育てることができる家庭づくりに向けては、子育てに関する負担の軽減を図ることが重要である。

このため、子育てに関する情報提供・相談や経済的支援などを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
新 生活困窮者自立支援事業	生活困窮者自立支援制度が円滑に実施されるための取組を推進するほか、県所管地域(和木町、田布施町、上関町、平生町)において自立相談支援事業等を実施する。 ○生活困窮者自立支援制度シンポジウム ○生活困窮者に対する包括的な相談窓口の設置、自立に向けた支援計画の策定	25,182
教育相談実施事業	やまぐち総合教育支援センターで、課題等を抱える子どもや親、さらに、教育現場等へ専門的支援を実施する。 ○電話相談や専門家による個別相談の実施 ○学校サポートチームの設置、派遣	11,342
新 切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産包括支援推進事業)	妊娠期から子育て期にわたるまで切れ目のない支援を行うワンストップ拠点、「子育て世代包括支援センター」を市町が設置するための支援を実施する。	17,204
乳幼児医療対策費	子育て家庭の経済的負担の軽減を図るため、乳幼児(小学校就学前まで)の医療費の自己負担分を助成する。	844,211
新 多子世帯応援保育料等軽減事業	多子世帯における経済的負担の軽減を図るため、3歳未満児を対象とする従来の制度を大幅に拡充し、3歳以上児も対象として、第3子以降の保育料等を軽減する。	419,055
児童手当等交付金	子どもを養育する家庭等における生活の安定に寄与するとともに、次代の社会を担う子どもの健やかな育ちに資することを目的に手当を支給する。	3,276,435
私立高校生等奨学給付金事業	全ての意志ある生徒が安心して教育を受けられるよう、授業料以外の教育費負担を軽減するため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	106,984
私立高等学校等就学支援事業	私立高校生等に対して、授業料の一部を助成することにより、家庭の教育費負担の軽減を図る。	2,028,703

主要施策	概 要	予算額 (千円)
新子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	私学の多様な教育を選択し、安心して学べる環境づくりを推進するため、経済的理由で就学が困難な生徒を対象として授業料等の減免を行う学校法人に対して助成する。	153,495
国公立高校生奨学給付金事業	授業料以外の教育費負担の軽減を図り、生徒が安心して教育を受けられる環境整備を図るため、低所得世帯の生徒に対して奨学のための給付金を支給する。	173,997
公立高等学校等就学支援事業	公立高校等における教育に係る経済的負担の軽減を適正に行うため、新たに国の制度に沿って一定の所得制限を設けた上で、授業料相当額として就学支援金を支給する。	1,641,491
新多子世帯応援保育料等軽減事業（幼稚園分）	安心して子どもを産み育てることが出来る育児環境の充実と少子化対策に資するため、第3子以降のいる世帯への経済的支援を行い、保育料等の子育てに係る経済的負担の軽減を図る。	74,015
ひとり親家庭等就業支援強化事業	母子家庭の母等の就業による自立を促進するため、就業の相談、関係機関と連携した就業情報の提供、就業あっせん、母子・父子自立支援プログラムの策定など、きめ細やかな支援を行う。	7,687
ひとり親医療対策費	ひとり親家庭の経済的負担の軽減を図るため、医療費の自己負担分を助成する。	325,450
ひとり親家庭生活向上事業	ひとり親家庭の親自身の生活上の諸問題の解決や児童の精神的安定を図り、地域での生活を総合的に支援する。 ○生活支援講習会事業 児童のしつけや育児、健康管理の支援、親子のふれあいの機会を作るための講習会を開催 ○学習支援事業 児童の学習支援や進学相談等を行うため、大学生等のボランティアを児童の家庭に派遣	1,015
児童扶養手当支給事業費	ひとり親家庭の自立支援と児童の健全育成のために、児童と生計を同じくする母子家庭や父子家庭等に手当を支給する。	143,924
母子父子寡婦福祉資金貸付金	母子家庭及び父子家庭、寡婦に対し、その経済的自立への助成と生活意欲の助長を図り、あわせてその扶養している児童の福祉を増進するため、福祉資金の貸付けを行う。	135,000



## 4 子どもの学習環境の整備充実

子どもに「確かな学力」を身に付けさせるとともに、豊かな心と健やかな体を育むためには、教育環境の整備や多様な体験活動の充実を図ることが重要である。

このため、家庭教育や学校教育の充実、学校・家庭・地域が連携した取組などを進める。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置を行う。	給与費
☒やまぐちっ子学力向上推進事業	<p>児童生徒の学力や学習状況を客観的、経年的に把握・分析し、課題解決に向けた指導方法の工夫改善や学校と家庭、地域が一体となった取組を通して、全ての児童生徒の学力の向上を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○学力向上に向けた検証改善サイクルの確立</li> <li>○指導方法の工夫改善と学習内容の充実の支援</li> </ul>	12,331
やまぐち燦めきサイエンス事業	<p>発達の段階に応じた質の高い系統的・継続的な理数教育の推進を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○産業特性や企業の専門分野を生かした小・中学生向け科学教室の実施及び高校生の講師としての参画</li> <li>○理数教育推進拠点校の指定による、大学や企業と連携した体験的・探究的活動の実施</li> <li>○科学に関する知識・技能を競い合い、活躍できる機会の創出（科学の甲子園山口県大会、やまぐちサイエンス・キャンプ）</li> </ul>	11,091
特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業	<p>県内を3つに分けた各エリア単位で、施設環境の整備や総合支援学校の高い専門性を生かした学校間での派遣支援（エリアネットワーク）等を行うことにより、より身近な学校で、子どもたちが障害の状態に応じた専門性の高い教育が受けられる支援体制を構築する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○全てのエリアへの視覚障害教育センター及び聴覚障害教育センターの設置</li> <li>○専門家による就学相談会の開催</li> <li>○地域コーディネーター専門講習会の開催</li> </ul>	4,000

主要施策	概 要	予算額(千円)
次代を担う産業人材育成推進事業	<p>山口マイスター等を活用した教育機関等での技能講習やものづくり教室の開催、技能尊重気運を醸成するものづくりイベントの開催により、次代を担う産業人材の育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○山口マイスター等を活用した高校等での技能講習や小・中学生向けものづくり教室の開催</li> <li>○ものづくりイベントの開催</li> </ul>	11,183
新やまぐち産業人材育成推進事業	<p>専門高校等において、生徒の実践的な知識・技術の習得と高い志をもって挑戦し続ける積極性や創造力等の向上を図り、本県産業を支える将来のスペシャリストの育成を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○複数業種にわたる、産業現場でのセミナーの実施</li> <li>○企業の熟練技能者等を活用した資格取得の促進</li> <li>○産学公と連携したカリキュラムの充実</li> <li>○産学公と連携したカリキュラム充実事業推進協議会の開催</li> <li>○全国大会等の優勝を目指す取組の推進</li> </ul>	26,200
新運動部活動支援・運動習慣改善事業	<p>指導者の資質向上及び指導体制の工夫・改善及び運動習慣(二極化)の改善に向けた取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スポーツ医学等の専門家を活用した講習会の開催</li> <li>○放課後の自発的な参加による新たな運動機会の提供</li> </ul>	11,219
新「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業	<p>地域ぐるみで子どもの育ちを支えるため、学校・家庭・地域の連携・協働による全中学校区での教育支援体制(地域協育ネット)を活用し、先進事例の普及等により、今後更なる教育支援活動等の取組の充実を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○推進会議の設置、表彰制度の創設等による、全県的な普及・啓発の推進</li> <li>○研修会や出前講座を通じた人材育成、取組の充実に向けた支援</li> <li>○「地域協育ネット」の仕組みを活用した放課後子ども教室や土曜日の多様な教育活動の推進</li> <li>○家庭教育支援のネットワークによる相談・支援体制の充実</li> </ul>	72,560

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>新 やまぐち型地域連携教育推進事業</p>	<p>コミュニティ・スクールが核となり、「地域協育ネット」の仕組みを生かして、各中学校区で地域のネットワークを形成し、学校、家庭、地域が連携・協働することにより、社会総がかりで子どもたちの学びや育ちを見守り支援する「やまぐち型地域連携教育」を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○山口県コミュニティ・スクール推進フォーラムの開催 講演会やパネルディスカッション、実践発表等の実施</li> <li>○山口県「地域教育力日本一」研修会の開催 学校関係者、地域関係者等を対象とした研修会の実施</li> <li>○山口CSコンダクターの配置 県内全市に配置し、学校運営協議会の小・中合同開催や各学校運営協議会を指導・支援</li> <li>○山口県コミュニティ・スクール推進協議会の開催 県の取組方針や各市町の課題等を協議</li> </ul>	<p>41,363</p>
<p>拡 世界スカウトジャンボリー開催支援事業</p>	<p>第23回世界スカウトジャンボリーの成功に向けて、開催支援の取り組みを行うとともに、ジャンボリー開催効果の全県的な波及に向け、県民の力・地域の力の強化につながる取組を実施する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○やまぐちジャンボリーフェスタの開催</li> <li>○語学ボランティアの育成・活用</li> <li>○県内全小・中・高等学校・特別支援学校での交流活動支援</li> <li>○場内プログラムへの県民活動団体の参画支援</li> <li>○高校生による歓迎作品の企画</li> </ul>	<p>212,170</p>
<p>若者就職支援センター管理運営費</p>	<p>山口県若者就職支援センターにおいて、関係機関との連携を図りながら、相談から情報提供、能力開発、職業紹介に至るまでの一連の支援をワンストップで提供し、県内就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリアカウンセリング、各種セミナーの実施</li> <li>○若者就職支援情報の提供</li> </ul>	<p>171,972</p>
<p>新卒未就職者等早期就職サポート事業</p>	<p>高校、大学の未就職卒業生等を対象に、長期(9か月)の訓練コースによる職業能力開発の実施、若者就職支援センターや山口労働局との連携などにより、地域若年人材の育成・早期正社員化を支援する。</p>	<p>17,820</p>

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>新 Uターン就職強化事業</p>	<p>県内企業・就職情報の提供や、企業との出会いの場である就職説明会、女子大生等向けの就職ガイダンスの開催などにより、県外進学者のUターン就職対策の強化を図る。</p>	<p>10,698</p>
<p>新 キャリア教育総合推進事業</p>	<p>児童生徒一人ひとりが夢や目標をもち、一人の社会人として自立できるよう、自分にふさわしい生き方を実現しようとする意欲や態度、能力を育成するため、長期的な視点に立った系統的・計画的なキャリア教育を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○キャリア教育推進会議及びキャリア教育実践セミナーの開催</li> <li>○インターンシップの推進（高校生）</li> <li>○主体的に自己の生き方について考えるためのキャリアステップアップセミナーの実施</li> </ul>	<p>6,068</p>
<p>新 やまぐちの元気を支える高校生県内就職推進事業</p>	<p>新規高卒者を取り巻く雇用情勢の変化に迅速に対応するため、「ガイダンスの充実」、「求人開拓の強化」、「マッチングの促進」を3つの柱とし、関係機関との連携を深めながら、組織的できめ細かな就職支援により、就職を希望する生徒の進路実現を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○就職サポーター、チーフ就職サポーター及び総合支援学校就職支援コーディネーターの配置や応募前職場見学によるマッチングの促進</li> <li>○就職促進協議会や企業訪問等による求人開拓の強化</li> <li>○関係機関と連携した地域産業の魅力を伝えるセミナーや就職説明会等によるガイダンスの充実</li> </ul>	<p>60,499</p>

## 5 職業生活と家庭生活との両立支援

就業形態が多様化する中、男女が働きながら安心して子どもを生み、育てられる環境づくりが重要である。

このため、子育てを支える職場環境づくりや、多様なニーズに対応した保育サービスの提供などを進める。

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>新 やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業</p>	<p>男女がともに働きながら安心して子どもを生み育てることができる雇用環境の整備に向けた事業者の取組を支援するとともに、社会全体で子育てを支援する気運の醸成を図る。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○企業の主体的な取組を促進 子育て・イクメン応援企業の登録促進、計画策定支援アドバイザー派遣等</li> <li>○企業と一体となった気運の醸成 イクボスセミナーの開催、ロゴ・グッズ作成、ワーク・ライフ・バランス出前講座の実施等</li> <li>○イクメンパパ子育て応援奨励金の創設 中小企業の男性従業員が育児休業を1日以上取得した場合に企業に奨励金を支給する制度で、最短1日以上の支給対象は全国に先駆けた制度</li> </ul>	7,115
<p>新 子育て女性等のチャレンジ応援事業</p>	<p>子育て女性等を対象に、労働局等と連携した短期研修等を開催し、就職に向けての不安の解消や就業意欲の醸成を図ることにより、就職を希望する子育て女性等を応援する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○再就職実践研修（託児付き） 2週間研修（基礎研修・職場実習等） [定員：28人]</li> <li>○やまぐち地域就職説明会にマザーズコーナー設置</li> </ul>	2,981
<p>子育て女性等の再就職支援事業</p>	<p>子育て等のため、長期間職に就いていない女性や母子家庭の母等に対し、職業訓練の実施を通じて就職する上で必要となる能力を開発・向上させることにより、働く意欲のある女性等の就職を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○託児サービスを付加した委託訓練 ・定員80人</li> <li>○離職者等再就職訓練に母子等枠を設定 ・定員60人</li> </ul>	51,740

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>新輝く女性応援事業</p>	<p>女性の活躍を促進するため、ポジティブ・アクションの促進や若年層への意識啓発、女性団体等の活動・交流を促進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○事業所や女性自身の意識改革に向けたセミナー等の開催</li> <li>○女性団体等による学習会・意見交換会の開催</li> <li>○女性団体等の活動に対する拠点施設使用料の支援</li> <li>○市町が実施する女性の活躍に向けた取組の支援</li> </ul>	<p>9,355</p>
<p>子育て支援特別対策事業</p>	<p>安心こども基金を活用し、保育所等の整備や保育士の確保及び保育の質の向上のための研修などを実施するとともに、地域の子育て支援の拡充により、子どもを安心して育てることができるよう体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○保育所緊急整備事業 私立保育園の施設整備費補助</li> <li>○児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業 市町が地域子育て支援拠点事業を継続的に実施するための施設改修等補助</li> </ul>	<p>328,202</p>
<p>新保育・幼児教育総合推進事業</p>	<p>保育所、幼稚園、認定こども園及び小規模保育等に対する「施設型給付」及び「地域型保育給付」の支給を行い、幼児期の学校教育・保育を総合的に推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○施設型給付 保育所、幼稚園、認定こども園を対象とした支援</li> <li>○地域型保育給付 小規模保育、家庭的保育、事業所内保育を対象とした支援</li> </ul>	<p>3,938,893</p>
<p>新地域子ども・子育て支援事業</p>	<p>子育て家庭のニーズに応じた、地域の子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○利用者支援事業</li> <li>○地域子育て支援拠点事業</li> <li>○一時預かり事業</li> <li>○延長保育事業</li> <li>○病児・病後児保育事業</li> <li>○放課後児童健全育成事業</li> <li>○放課後児童クラブ時間延長支援事業</li> </ul>	<p>1,091,743</p>

主要施策	概 要	予算額(千円)
<p>新 子ども・子育て支援人材育成事業</p>	<p>様々な子ども・子育て支援分野で活躍する多様な人材を育成し、地域全体で子どもを安心して育てることができる体制整備を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○放課後児童支援員認定資格研修</li> <li>○地域子育て支援拠点開設促進</li> <li>○保育所等職員専門性向上研修</li> <li>○児童健全育成関係職員研修</li> <li>○保育士再就職支援コーディネーター配置事業</li> <li>○潜在保育士再就職支援研修</li> </ul>	12,880
<p>私立幼稚園預かりサポート推進事業</p>	<p>子どもを生き育てることへの不安や負担感を解消するため、私立幼稚園が実施する預かり保育及び障害のある幼児の受入れに対して助成を行う。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○預かり保育推進事業 平日の早朝及び教育時間終了後に実施</li> <li>○休業日預かり保育推進事業 土日、夏休み等の休業日に実施</li> <li>○特別支援教育費補助事業 私立幼稚園による障害のある幼児の受入れ</li> </ul>	290,678
<p>児童福祉施設整備費補助</p>	<p>子育て支援のための拠点施設の整備を進める。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○放課後児童クラブ室(3箇所)</li> </ul>	141,810

## 6 地域における子育て支援の充実

家庭での養育機能が低下している中、地域で子育て家庭を支援する取組を推進することが重要である。

このため、地域において子育てを支え合う体制づくりや、子育てしやすい生活環境の整備などを進める。

主要施策	概要	予算額(千円)
私立幼稚園地域子育て支援事業	<p>地域における幼児教育のセンターとしての役割を積極的に果たすため、私立幼稚園が実施する各種取組に対して助成を行うことにより、地域における子育て支援を推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○幼児教育相談の実施 幼稚園児以外の幼児に関する教育相談</li> <li>○幼児教育講演会 幼児教育に関する講演会等の開催</li> <li>○園舎等の地域への開放 園舎、園庭等の地域開放</li> <li>○未就園児の親子登園 未就園児親子登園日を設け、幼稚園を開放 等</li> </ul>	23,800
新 共生のまちづくり推進事業	<p>高齢者や障害者、妊産婦など、すべての人がいきいきと活躍でき、地域で安心して生活できる共生のまちづくりを推進する。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○共生のまちづくりの普及促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・ユニバーサルデザインや福祉のまちづくりの促進</li> </ul> </li> <li>○パーキングパーミット制度の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・やまぐち障害者等専用駐車場利用証制度の推進</li> </ul> </li> <li>○福祉に関するインフォーマル活動の促進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・福祉ボランティアの促進</li> </ul> </li> <li>○重層的な見守りネットワークの構築 <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間事業者や医療・福祉専門職等と連携したネットワークの構築</li> </ul> </li> <li>○権利擁護体制の推進 <ul style="list-style-type: none"> <li>・判断能力が十分でない方の支援</li> </ul> </li> </ul>	81,007



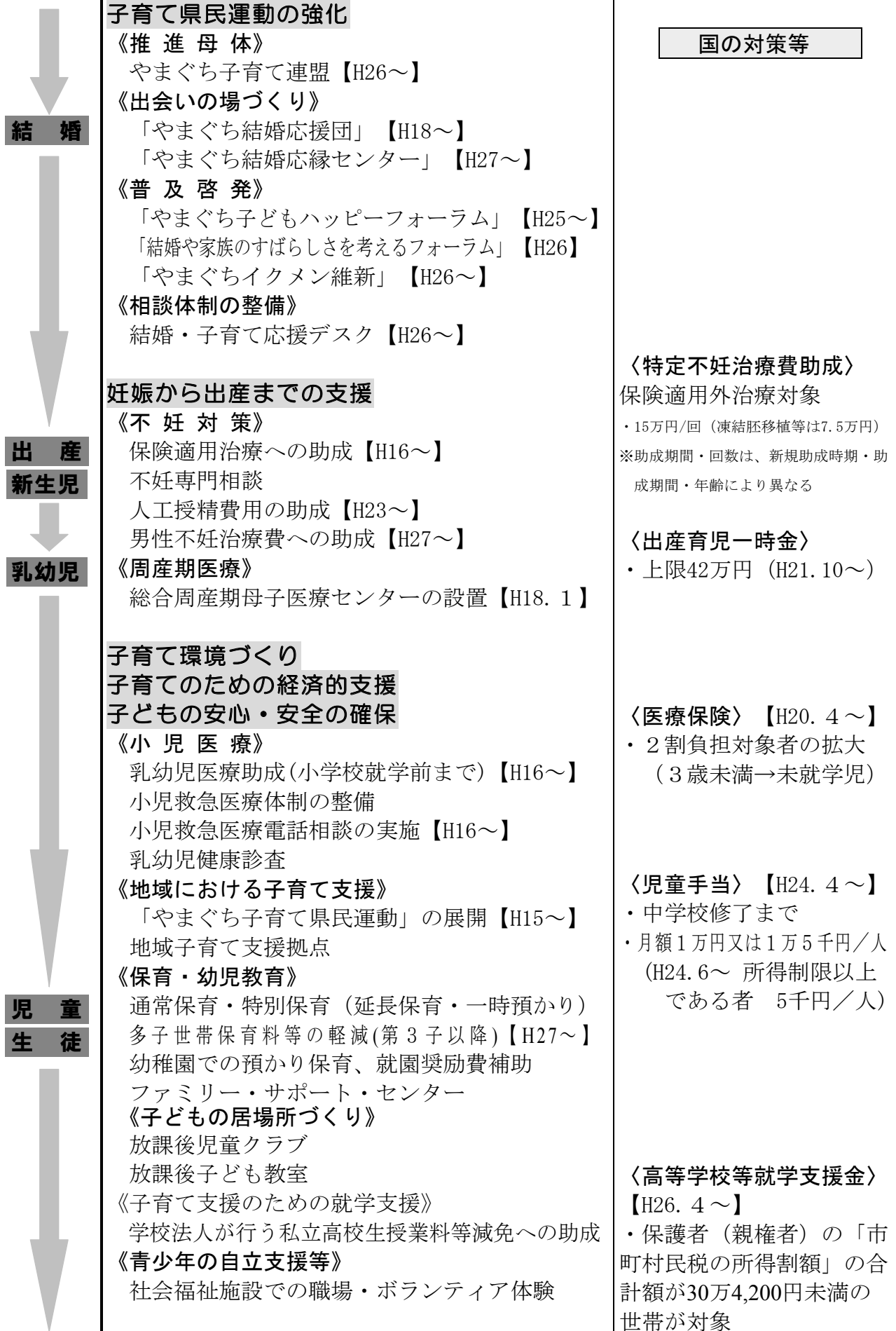
## 7 子どもの安全確保と健全育成

児童虐待や子どもをめぐる事件等が後を絶たない中、行政や地域が子どもの安全を確保し、健全育成に向けて取り組むことが重要である。

このため、虐待を受けた子ども等に対する支援の強化や、地域における子どもの健全育成活動を進める。

主要施策	概 要	予算額 (千円)
<p>新 子どもの虐待対策・家庭的擁護推進事業</p>	<p>児童虐待問題に的確に対応するため、虐待の発生予防から早期発見・早期対応及び児童の保護・自立支援に至るまで、関係機関相互の切れ目ない支援体制の強化を図る。</p> <p>《発生予防》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童相談所システムの導入</li> <li>・山口県要保護児童対策地域協議会の運営</li> <li>・子育てに悩む親への支援の実施 等</li> </ul> <p>《早期発見・早期対応》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・児童虐待対応連携強化実践トレーニングの実施</li> <li>・市町職員専門性向上講習会の開催</li> <li>・児童相談所 24 時間 365 日相談体制の確保</li> <li>・一時保護所における学習指導の実施</li> <li>・虐待対応職員の専門性の強化 等</li> </ul> <p>《保護・自立支援》</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・社会的養育における安心・安全レベルアップ事業</li> <li>・里親の養育力向上研修会の開催</li> <li>・里親委託推進員の配置による委託促進</li> <li>・運転免許取得費の支援 等</li> </ul>	<p>70,783</p>
<p>新 いじめ・不登校等対策強化事業</p>	<p>いじめの未然防止・早期対応・いじめ解消率 100%を目指し、いじめや問題行動、不登校等の生徒指導上の諸課題への対策を強化</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>○スクールカウンセラーの公立学校への配置</li> <li>○スクールソーシャルワーカーの全市町配置支援</li> <li>○「子どもの未来を考えるフォーラム」の開催</li> </ul>	<p>197,680</p>

(参考1) 平成27年度ライフステージ別の主な子育て支援・少子化対策



## (参考2) 平成27年度子育て支援・少子化対策関連事業

### 1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

(単位：千円)

事業名	27年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業	41,381	こども政策課
幸せおいでませ！結婚応援事業	36,859	こども政策課
みんなで多子世帯応援事業(繰越明許費)	8,407	こども政策課
子育て支援・少子化対策推進事業	4,526	こども政策課
男女共同参画推進事業	3,711	男女共同参画課

### 2 保健医療サービスの充実と健康の増進

事業名	27年度予算額	課室名
母子保健対策推進事業	1,073	こども政策課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(新生児スクリーニング検査)	33,171	こども政策課
歯科口腔保健推進事業	9,580	健康増進課
健康やまぐち総合推進事業	19,456	健康増進課
食に関する指導普及事業	1,548	学校安全・体育課
くじら食文化普及促進事業	1,176	ぶちうまやまぐち推進課
学校給食県産食材利用拡大事業	18,000	ぶちうまやまぐち推進課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(不妊に悩む方への特定治療等支援事業)	249,110	こども政策課
風しん検査事業	8,697	健康増進課
周産期医療システム強化事業	26,542	医療政策課
地域周産期医療センター運営事業	113,121	医療政策課
県立病院機構運営費負担金(うち周産期母子医療センター地域連携業務)	9,579	医務保険課
医師就業環境整備総合対策事業	81,426	医療政策課
医師確保対策強化事業	215,643	医療政策課
小児医療対策事業	164,788	医療政策課
小児医療設備緊急整備事業(繰越明許費)	31,291	医療政策課
総合療育機能推進事業	15,289	障害者支援課 こども政策課
発達障害者支援センター運営事業	22,636	障害者支援課
在宅障害児療育支援事業	18,751	障害者支援課

### 3 子育て家庭への支援の充実

事業名	27年度予算額	課室名
生活困窮者自立支援事業	25,182	厚政課
児童相談所運営費	26,266	こども家庭課
児童保護費(児童家庭支援センター補助)	40,449	こども家庭課
教育相談実施事業	11,342	教職員課
児童委員活動費	89,308	こども家庭課
主任児童委員研修事業	100	こども家庭課
難病対策推進事業(長期療養児指導・慢性疾病児童地域支援協議会)	528	健康増進課
切れ目のない妊娠・出産・子育て支援推進事業(妊娠・出産包括支援推進事業)	17,204	こども政策課
乳幼児医療対策費	844,211	厚政課
多子世帯応援保育料等軽減事業(繰越明許費)	419,055	こども政策課
被災した子どもの保育料等減免事業	990	こども政策課
児童手当等交付金	3,276,435	こども家庭課
難病患者治療研究事業(小児慢性特定疾患治療研究事業)	339,603	健康増進課
身体障害児育成医療給付事業	18,087	健康増進課
未熟児養育医療事業	24,996	こども政策課
難病対策推進事業(日常生活用具給付)	662	健康増進課
私立高校生奨学事業費	26,868	学事文書課
私立高校生等奨学給付金事業	106,984	学事文書課
私立高等学校等就学支援事業	2,028,703	学事文書課
子育て支援のための私立高校生授業料等減免事業	153,495	学事文書課
私立高校生通信制課程修学奨励事業	2,759	学事文書課

事業名	27年度予算額	課室名
県立高校生等奨学事業	16,792	教育政策課
国公立高校生奨学給付金事業	173,997	教育政策課
公立高等学校等就学支援事業	1,641,491	教育政策課
多子世帯応援保育料等軽減事業(幼稚園分)	74,015	義務教育課
ひとり親医療対策費	325,450	厚政課
ひとり親家庭等就業支援強化事業	7,687	こども家庭課
児童扶養手当支給事業費	143,924	こども家庭課
母子父子寡婦福祉資金貸付金	135,000	こども家庭課
ひとり親家庭自立支援給付金事業	5,397	こども家庭課
ひとり親家庭生活向上事業	1,015	こども家庭課
ひとり親家庭等日常生活支援事業	1,121	こども家庭課

#### 4 子どもの学習環境の整備充実

事業名	27年度予算額	課室名
35人学級化関連事業	給与費	義務教育課
小1プロブレム解消のための30人学級加配教員配置	給与費	義務教育課
学級支援補助教員活用事業	12,293	特別支援教育推進室
特別支援教育センター管理運営費	2,135	特別支援教育推進室
特別支援教育エリア型指導・支援体制構築事業	4,000	特別支援教育推進室
総合支援学校ICT活用協働学習推進事業	1,163	特別支援教育推進室
インクルーシブ教育システム理解促進事業	7,682	特別支援教育推進室
中学生ふるさと民泊学習推進事業	3,849	義務教育課
ふるさとやまぐち生活体験活動推進事業	2,033	義務教育課
やまぐちっ子学力向上推進事業	12,331	義務教育課
やまぐち燦めきサイエンス事業	11,091	高校教育課 義務教育課
次代を担う産業人材育成推進事業	11,183	労働政策課
やまぐち産業人材育成推進事業	26,200	高校教育課 特別支援教育推進室
グローバルリーダー育成事業	32,000	高校教育課
「こころの先生」派遣事業	2,173	義務教育課
学校芸術文化ふれあい事業	7,000	義務教育課
幼児教育充実事業	1,295	義務教育課
子どもの読書活動推進事業	900	社会教育・文化財課
運動部活動支援・運動習慣改善事業	11,219	学校安全・体育課
望ましい生活習慣を形成する「子ども元気創造」推進事業	1,003	学校安全・体育課
「地域協育ネット」による温かい絆づくり推進事業	72,560	社会教育・文化財課
やまぐち型地域連携教育推進事業	41,363	義務教育課
地域とともにある高校づくり推進事業	2,500	高校教育課
青少年自然体験活動推進事業	2,600	社会教育・文化財課
やまぐちの美術館力発信事業	6,674	文化振興課
～アートミュージアム～「世界恐竜展」開催事業	17,000	文化振興課
県民参加による森づくり活動促進事業	1,984	森林企画課
日韓海峡沿岸交流事業(グローバル人材育成事業)	886	国際課
発電施設・工業用水道施設の一般開放事業	326	電気工水課
世界スカウトジャンボリー開催支援事業	212,170	世界スカウトジャンボリー 開催支援室
「平成の松下村塾」づくり推進事業	16,948	社会教育・文化財課
体験型教育旅行受入拡大推進事業	8,320	中山間地域づくり推進課
若者就職支援センター管理運営費	171,972	労働政策課
新卒未就職者等早期就職サポート事業	17,820	労働政策課
やまぐち中小企業雇用・定着促進事業	25,500	労働政策課
地域企業インターンシップ総合推進事業	8,500	労働政策課
Uターン就職強化事業	10,698	労働政策課
地域若者サポートステーション機能強化事業	10,687	労働政策課
農村青少年育成事業(うちヤングファーマー養成費)	121	農業振興課

事業名	27年度予算額	課室名
新規漁業就業者定着促進事業(うち水産高校生就業促進事業)	451	水産振興課
キャリア教育総合推進事業	6,068	義務教育課 高校教育課 特別支援教育推進室
やまぐちの元気を支える高校生県内就職推進事業	60,499	高校教育課 特別支援教育推進室

## 5 職業生活と家庭生活との両立支援

事業名	27年度予算額	課室名
やまぐち子育て・イクメン応援企業サポート事業	7,115	労働政策課
子育て女性等のチャレンジ応援事業	2,981	労働政策課
子育て女性等の再就職支援事業	51,740	労働政策課
農山漁村女性活動促進対策事業	6,903	農林水産政策課
輝く女性応援事業	9,355	男女共同参画課
子育て支援特別対策事業	328,202	こども政策課
保育・幼児教育総合推進事業	3,938,893	こども政策課
地域子ども・子育て支援事業	1,091,743	こども政策課
保育所障害児受入促進事業	4,116	こども政策課
子ども・子育て支援人材育成事業	12,880	こども政策課
民間保育サービス施設入所児童処遇向上事業	1,178	こども政策課
私立幼稚園預かりサポート推進事業	290,678	学事文書課
医療勤務環境改善支援事業(うち病院職員子育てサポート事業)	152,377	医療政策課
児童福祉施設整備費補助	141,810	こども政策課

## 6 地域における子育て支援の充実

事業名	27年度予算額	課室名
みんなで子育て応援推進事業【再掲】		こども政策課
子育て支援・少子化対策推進事業【再掲】		こども政策課
地域子ども・子育て支援事業【再掲】		こども政策課
私立幼稚園地域子育て支援事業	23,800	学事文書課
エレベーター付バリアフリー改善事業(補助公共)	254,502	住宅課
共生のまちづくり推進事業	81,007	厚政課
単独交通安全施設整備事業	140,000	道路整備課
交通安全施設整備事業(補助公共・単独公共)	4,323,950	道路建設課
都市公園整備事業(補助公共・単独公共)	1,421,951	都市計画課
コンパクトなまちづくり加速化事業	1,600	都市計画課

## 7 子どもの安全確保と健全育成

事業名	27年度予算額	課室名
子どもの虐待対策・家庭的養護推進事業	70,783	こども家庭課
児童保護費(措置児童委託料及び母子生活支援施設等補助金)	2,260,516	こども家庭課
児童福祉振興費	1,716	こども家庭課
児童等処遇改善費	3,976	こども家庭課
ひきこもり対策事業	4,772	健康増進課
青少年育成県民運動事業	1,667	こども家庭課
少年非行防止対策事業	7,352	少年課
学校メンタルサポート事業	5,000	学校安全・体育課
いじめ・不登校等対策強化事業	197,680	学校安全・体育課
地域スポーツ拠点育成支援事業(スポーツ人材育成の支援)	47,800	スポーツ推進課
犯罪のない安全で安心なまちづくり推進事業	1,357	地域安心・安全推進室
交通事故抑止対策推進事業	977	地域安心・安全推進室
配偶者暴力等(DV)対策事業	9,605	男女共同参画課
「NO ドラッグ！」推進事業	1,034	薬務課
学校安全総合推進事業	4,929	学校安全・体育課
交通安全マインドやまぐち推進事業	842	交通企画課

(参考3)「やまぐち子ども・子育て応援プラン」数値目標

1 子育て文化の創造に向けた気運の醸成

指 標	単 位	現状(年度)	目標数値(年度)
やまぐち子育て県民運動サポート会員登録数	団体	305(H25)	380(H31)
子育て家庭応援優待協賛事業所登録数	事業所	1,990(H25)	2,100(H31)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数	社	632(H25)	830(H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数	事業者	367(H25)	550(H29)
「家庭の日」協力事業所の登録数	事業所	928(H25)	増やす(H29)

2 保健医療サービスの充実と健康の増進

指 標	単 位	現状(年度)	目標数値(年度)	
妊娠11週以下での妊娠の届出率	%	93.1(H24)	増やす(H29)	
十代の人工妊娠中絶実施率	‰	8.0(H24)	減らす(H29)	
十代の性感染症罹患数(1定点当たりの報告数)	件	7.7(H24)	減らす(H29)	
1歳6か月までの麻疹・風疹ワクチン予防接種率	%	86.2(H24)	95.0(H29)	
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合	小学校	%	増加させる(H29)	
	中学校	%		89.6(H25)
3歳児におけるう歯のない人の割合	%	76.2(H24)	80以上(H29)	
周産期死亡率	‰	山口県3.3(H24)	全国平均以下(H29)	
		全国平均4.0(H24)		
出生に対する低出生体重児の割合	%	9.8(H24)	減らす(H29)	
小児科医師数(小児10万対)	人	山口県95.0(H24)	全国平均以上(H30)	
		全国平均98.7(H24)		
小児救急医療電話相談事業の相談件数(年間)	件	5,845(H25)	10,000(H29)	
乳幼児健康診査の受診率	3か月	%	98.0(H24)	増やす(H29)
	7か月	%	95.4(H24)	増やす(H29)
	1歳6か月	%	94.7(H24)	増やす(H29)
	3歳	%	95.6(H24)	増やす(H29)

3 子育て家庭への支援の充実

指 標	単 位	現状(年度)	目標数値(年度)
地域子育て支援拠点の設置数	か所	142(H25)	150(H31)
保育所等での一時預かり	か所	267(H25)	291(H31)
幼稚園での一時預かり	か所	133(H25)	147(H31)

4 子どもの学習環境の整備充実

指 標	単 位	現状(年度)	目標数値(年度)
全国学力・学習状況調査正答率の全国平均との差	小学校	ポイント 国語A+0.7 国語B+2.3 算数A+1.4 算数B+0.4 (H26)	小・中学校全区分で全国平均を3ポイント上回る
	中学校	ポイント 国語A+1.3 国語B+1.4 算数A+2.9 算数B+2.8 (H26)	
環境学習参加者数	人	54,139(H25)	66,000(H32)
青少年国際交流事業参加者数(累計)	人	744(H25)	875(H31)
コミュニティ・スクール(学校運営協議会設置校)指定校の割合(公立小・中学校)	%	80.1(H26)	100(H29)
「地域協育ネット」コーディネーター養成講座受講者数(累計)	人	250(H25)	875(H29)
企業等での家庭教育出前講座の受講者数	人	3,927(H25)	8,300(H29)
おやじの会の活動団体数	団体	187(H25)	200(H29)
学校で芸術の鑑賞を行った児童生徒の割合	%	34.7(H24)	現状値の維持・向上(H29)
公認スポーツ指導者数	人	424(H25)	増加させる(H31)
総合型地域スポーツクラブの設置数	か所	46(H25)	80(H29)
毎日朝食を摂っている児童生徒数の割合 ※ 再掲	小学校	%	増加させる(H29)
	中学校	%	

指 標	単 位	現 状 (年 度)	目 標 数 値 (年 度)
体験的なキャリア教育(職場見学、職場体験活動、インターンシップ、大学・企業訪問等)を実施した公立学校の割合	小学校	100 (H25)	100 (H29)
	中学校	100 (H25)	100 (H29)
	高等学校	94.5 (H25)	100 (H29)
高校生の就職決定率	%	99.0 (H25)	100%に近づける (H29)
全国体力・運動能力、運動習慣等調査の体力合計点(体力8項目の結果をそれぞれ10点満点で得点化した合計点)の県平均点(公立小・中学校)	小5男	53.4 (H25)	54.6 (H29)
	小5女	54.6 (H25)	55.4 (H29)
	中2男	41.0 (H25)	42.5 (H29)
	中2女	48.6 (H25)	49.5 (H29)

## 5 職業生活と家庭生活との両立支援

指 標	単 位	現 状 (年 度)	目 標 数 値 (年 度)
女性の就業率(25～44歳)	%	68.2 (H22)	71 (H27)
「やまぐち子育て応援企業宣言」届出企業数 ※再掲	社	632 (H25)	830 (H29)
「やまぐちイクメン応援企業宣言」登録企業数	社	—	350 (H29)
育児休業取得率(男性)	%	1.1 (H23)	10.0 (H29)
「男女共同参画推進事業者」認証事業者数 ※再掲	事業者	367 (H25)	550 (H29)
6歳未満の子どもを持つ男性の育児・家事関連時間	分	49 (H23)	60 (H28)
利用者支援	市町	2 (H26)	19 (H31)
延長保育	か所	224 (H25)	246 (H31)
病児・病後児保育	か所	21 (H25)	35 (H31)
子育て短期支援(ショートステイ)	か所	11 (H25)	11 (H31)
子育て短期支援(トワイライトステイ)	か所	11 (H25)	11 (H31)
ファミリーサポートセンターの数	市町	13 (H25)	13 (H31)
放課後児童クラブ	実施施設数	か所	336 (H25)
	受入児童数	人	11,345 (H25)
			408 (H31)
			15,551 (H31)

## 6 地域における子育て支援の充実

指 標	単 位	現 状 (年 度)	目 標 数 値 (年 度)
妊婦健康診査	市町	19 (H26)	19 (H31)
乳児家庭全戸訪問	市町	19 (H26)	19 (H31)
養育支援訪問	市町	13 (H26)	18 (H31)
地域子育て支援拠点の設置数 ※再掲	か所	142 (H25)	150 (H31)
子育て支援を行っている私立幼稚園の割合	%	96 (H25)	100 (H29)
公共的施設への適合証交付件数(累計)	件	529 (H25)	640 (H29)
デマンド型乗合タクシー等導入数(累計)	か所	32 (H25)	40 (H29)
ノンステップバス導入率	%	48.7 (H25)	55.0 (H29)
県管理道路における歩道設置率	%	38.6 (H25)	40 (H31)
通学路における子どもの交通事故負傷者数(年間)	人	50 (H25)	49 (H29)
都市公園面積(1人当たり)	m <sup>2</sup>	14.2 (H25)	15.0 (H28)

## 7 子どもの安全確保と健全育成

指 標	単 位	現 状 (年 度)	目 標 数 値 (年 度)
里親委託率	%	15.1 (H25)	20.6 (H31)
専門里親登録世帯数	世帯	20 (H25)	26 (H31)
養育里親登録世帯数	世帯	120 (H25)	150 (H31)
千人当たりの不登校児童生徒数(公立小・中・高校)	小・中学校	10.1 (H25)	減少させる (H29)
	高校	4.8 (H25)	
いじめの解消率(公立小・中・高校・総合支援学校)	%	93.0 (H25)	100%に近づける (H29)
民間犯罪被害者支援団体ボランティア数	人	28 (H25)	40 (H29)
計画期間における少年安全サポーターの講習実施率(県内小・中・高校等)	%	—	4年間で100%実施 (H26-H29)